

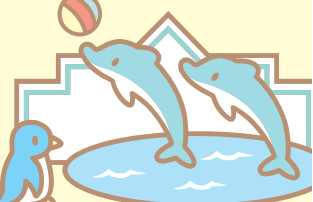
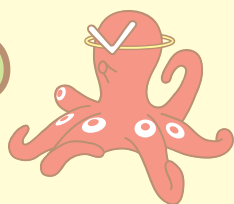
# 品川区の経営状況

## 2021

(令和3年)



しながわ観光大使  
**cinnamoroll**



© 2022 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L622419

# 品川区の財政状況

## 普通会計とは

各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なるため、財政比較等を行うために、国が定めた統一基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。（「普通会計」＝公営事業会計以外の会計のことで品川区では一般会計と災害復旧特別会計の合計が普通会計になります。）

※品川区における公営事業会計は、4会計

- (1)国民健康保険事業会計、(2)後期高齢者医療事業会計
- (3)介護保険事業会計（保険事業勘定とサービス事業勘定に分類される）
- (4)公営企業会計（介護サービス事業）

## 普通会計決算収支

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 歳入総額	239,565,265	183,779,737	55,785,528	30.4
2 歳出総額	235,903,290	178,667,021	57,236,269	32.0
3 形式収支（1-2）	3,661,975	5,112,716	△ 1,450,741	△ 28.4
4 翌年度へ繰越すべき財源	156,490	37,627	118,863	315.9
5 実質収支額（3-4）	3,505,485	5,075,089	△ 1,569,604	△ 30.9
6 単年度収支	△ 1,569,604	△ 112,899	△ 1,456,705	—
7 積立金	7,392,925	1,002,445	6,390,480	637.5
8 繰上償還金	0	0	0	0.0
9 積立金取崩し額	17,000,000	0	17,000,000	皆増
実質単年度収支（6+7+8-9）	△ 11,176,679	889,546	△ 12,066,225	—

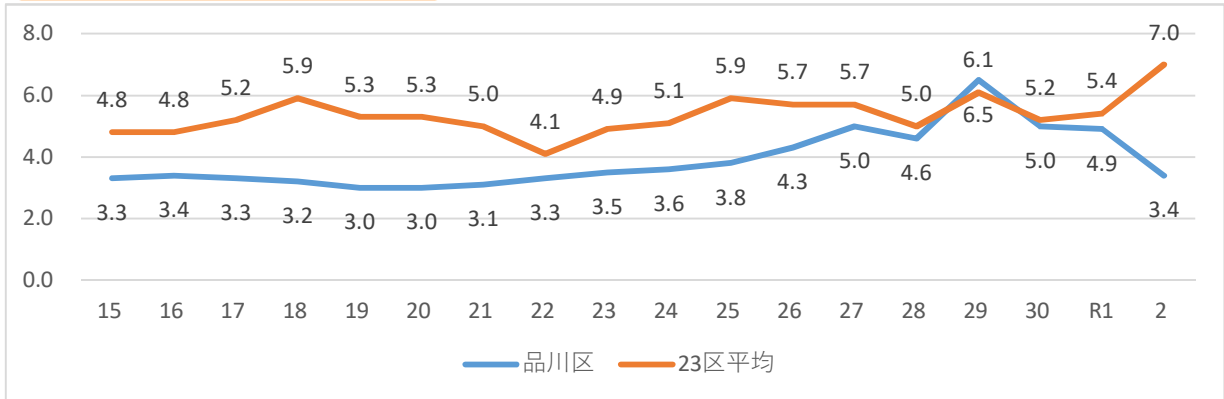
## 主な財政指標の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	23区平均
実 質 収 支 比 率	3.4	4.9	△ 1.5	7.0
経 常 収 支 比 率	77.8	75.7	2.1	81.9
人 件 費 比 率	10.6	13.6	△ 3.0	12.6
地 方 債 現 在 高	10,634,386	10,946,025	△ 2.8	205億円
特 定 目 的 基 金 現 在 高	82,163,303	97,079,309	△ 15.4	918億円

- 実質収支比率は3.4％で、前年度に比べ、1.5ポイントの減となりました。（概ね3～5％程度の黒字が適度）
- 経常収支比率は、財調交付金の減等による一般財源の減、および人件費等の増加により、2.1ポイント増の77.8％となりました。（適正範囲70～80％）
- 人件費比率は、歳出総額の増加により、10.6％となりました。
- 基金現在高は82.2億円で、前年度と比べて、14.9億円、15.4％の減となりました。

### 実質収支比率の推移

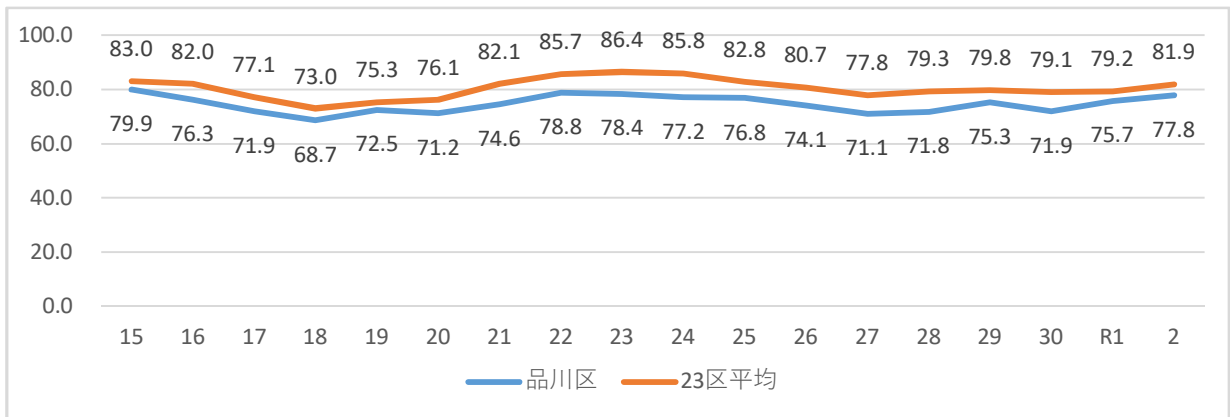
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額（歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源）}}{\text{標準財政規模}}$$



○実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものです。品川区は、昭和53年度以降、43年連続で黒字となっています。

### 経常収支比率の推移

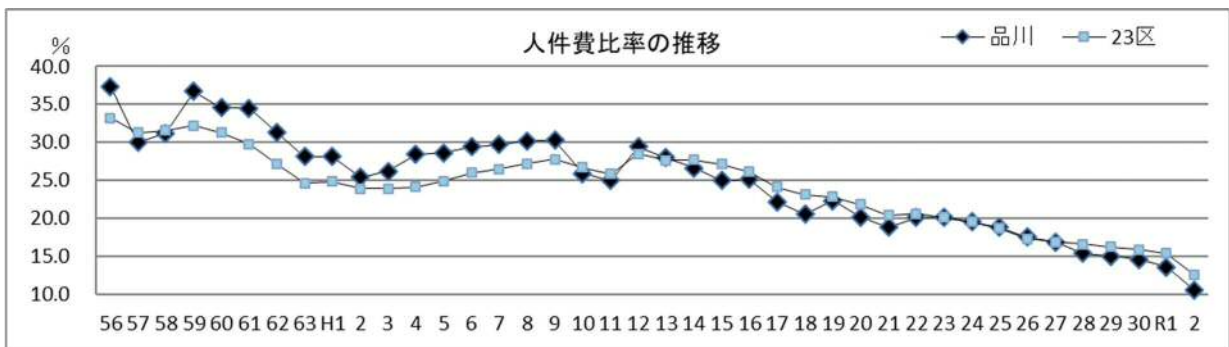
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$



○経常収支比率は、財政の硬直化の度合いを示す指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に充当される一般財源が、区税など経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合にあるかを示すものです。この値が高すぎると、臨時的経費や投資的経費などの新たな施策を実施することが難しくなります。

### 人件費比率の推移

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}}$$



○人件費比率は、歳出に占める人件費の割合です。分母となる歳出総額の増減により比率が変動します。人件費には、職員給与費のほか、議員報酬・非常勤職員を含む委員報酬・共済組合負担金および退職手当・特別職給与等が含まれています。

# 地方債

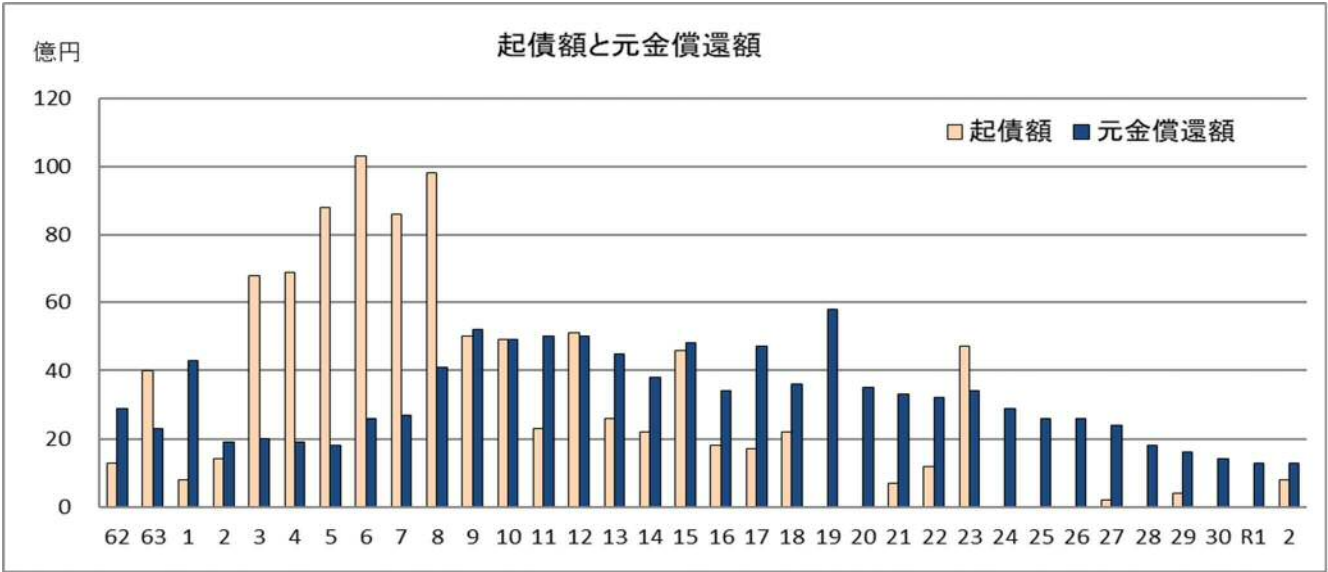
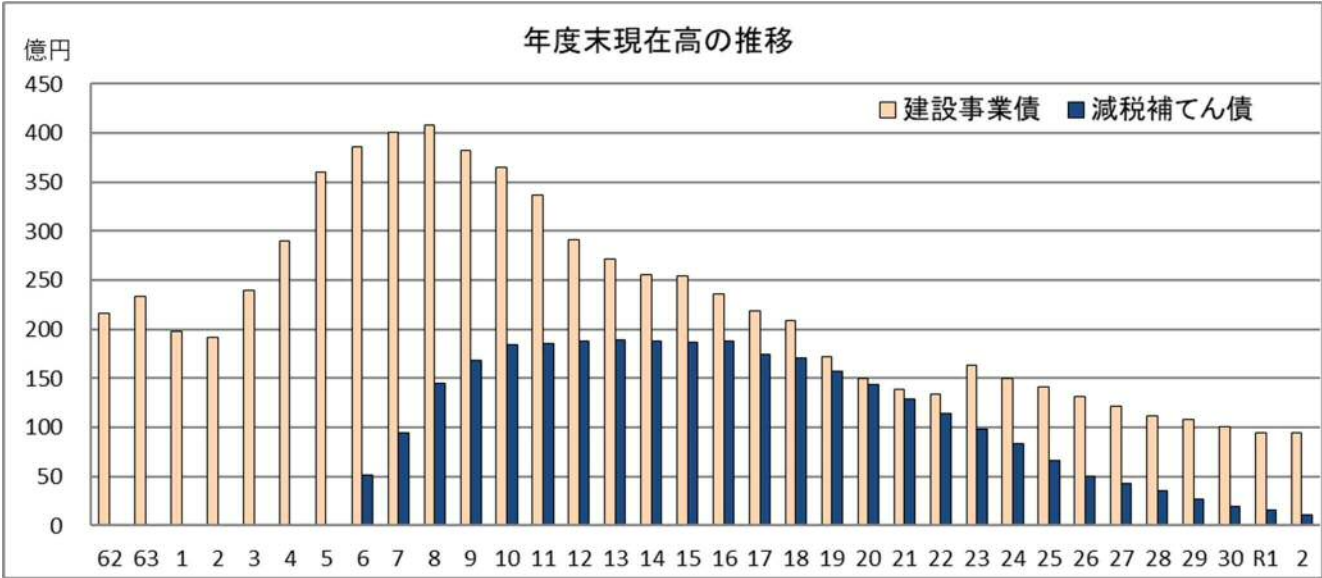
## 地方債の状況

地方債（特別区債）は、区が行う借入金です。

2年度は学校施設整備費として7億9千万円の起債を発行しました。これにより、2年度末起債残高は106億（建設事業債：95億円、減税補てん債：11億円）となり、前年度より3億円の減となりました。

地方債（特別区債）を発行することで、多額の資金を一度に支出しないで済み、年度間の調整（世代間の負担の公平）を図ることができます。

※これまで地方債を発行しなかった年度は、昭和41年度以降8回（19・20・24・25・26・28・30・R1年度）です。

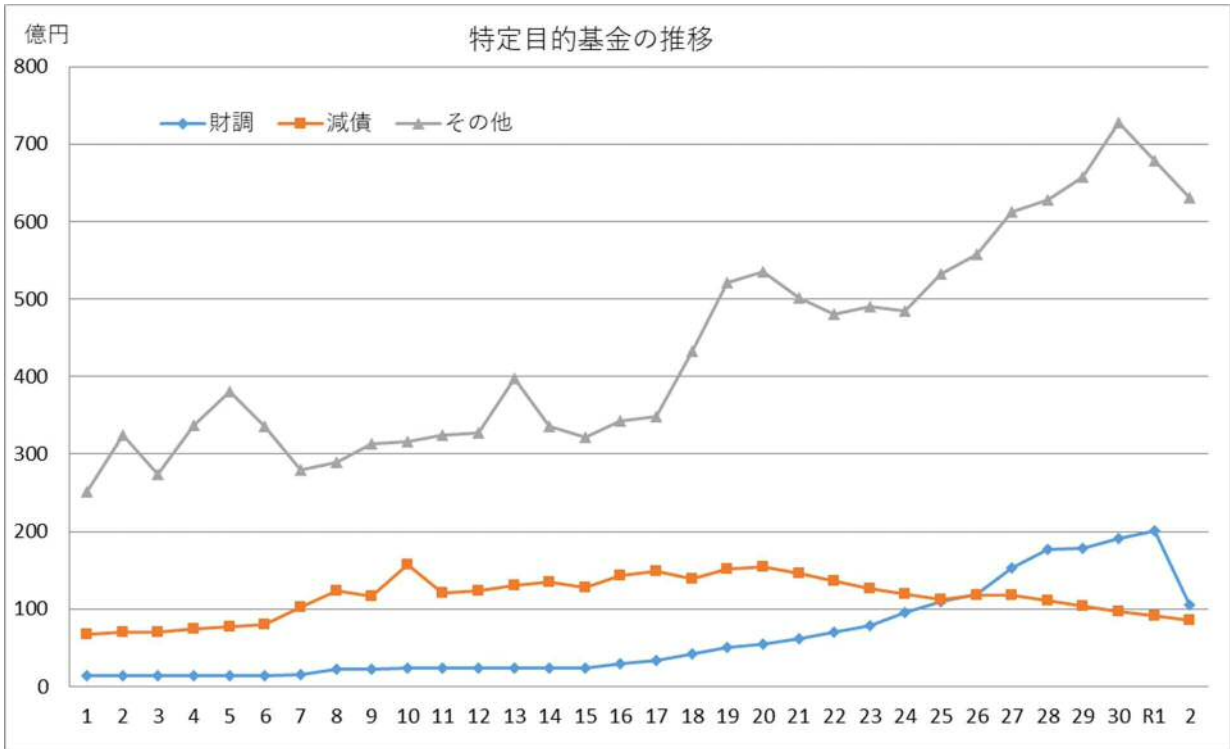


# 基金

## 基金の状況

基金は、区が行う「貯金」に当たるものです。

令和2年度末の特定目的基金現在高は822億円で、前年度と比べ149億円減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、区独自のしながわ活力応援給付金の支給など、区民生活の支援に取り組んだことによるものです。



《基金の種類と年度末基金現在高》 (単位：億円)

基金名	設置年度	年度末現在高		目的
		R2年度末	R1年度末	
特定目的基金 財政調整基金	S56	105	201	年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営に資するため
減債基金	S57	86	91	区債等の償還財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
その他特定目的基金		631	679	公共施設整備基金や義務教育施設整備など、特定の目的のための運営に資するため
特定目的基金 計		822	971	

# 財務の健全性

## 令和2年度決算における財政の健全性

下記の4つの指標は、健全化判断比率です。早期健全化基準を上回れば、早急に財政再建が必要な状態です。また、「財政再生基準」を上回れば、既に財政破綻している状態です。令和2年度もすべての基準で下回っており、区の財政は引き続き健全であることがわかります。

### ●実質赤字比率

・品川区	△3.43%
・早期健全化基準	11.25%
・財政再生基準	20.00%

区の主たる会計である一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。これにより、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。

### ●連結実質赤字比率

・品川区	△4.85%
・早期健全化基準	16.25%
・財政再生基準	30.00%

一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の資金不足額の合算を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。全会計を合算した単年度の赤字の度合いを示しています。

### ●実質公債費比率

・品川区	△4.5%
・早期健全化基準	25.0%
・財政再生基準	35.0%

借入金（地方債）の充当財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているのかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

### ●将来負担比率

・品川区	△105.3%
・早期健全化基準	350.0%
・財政再生基準	-

特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償を行っている第三セクター等の負債など、区の一般会計等において見込まれる将来の負担の標準財政規模に対する比率です。



# 品川区会計基準と統一的な基準

品川区では、企業の財務諸表の表示方法と近い、「品川区会計基準」を採用しています。この「品川区会計基準」に基づき作成した財務諸表を組み替えて、「統一的な基準」の財務書類も参考として作成しています。「統一的な基準」による財務書類は、国（総務省）の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用することができます。

品川区会計基準																			
東京都等の会計基準を参考にした「企業会計方式」を選択																			
品川区会計基準では、全ての収入と費用を行政コスト計算書に計上することで、行政コストが税込等によって賄われているかを示しています。																			
<財務諸表> 一般会計 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療保険特別会計 介護保険特別会計 災害復旧特別会計																			
① 貸借対照表 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 50%;">資 産</th> <th style="width: 50%;">負 債</th> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>正味財産</td> </tr> </table>		資 産	負 債	流動資産	流動負債	現金預金	固定負債	固定資産	正味財産										
資 産	負 債																		
流動資産	流動負債																		
現金預金	固定負債																		
固定資産	正味財産																		
② 行政コスト計算書 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 50%;">費 用</th> <th style="width: 50%;">収 入</th> </tr> <tr> <td>行政費用</td> <td>行政収入</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>特別区税</td> </tr> <tr> <td>特別費用</td> <td>国・都支出金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金、寄附金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>使用料・手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金融収入</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額</td> <td>特別収入</td> </tr> </table>		費 用	収 入	行政費用	行政収入	金融費用	特別区税	特別費用	国・都支出金		負担金、寄附金等		使用料・手数料		その他		金融収入	当期収支差額	特別収入
費 用	収 入																		
行政費用	行政収入																		
金融費用	特別区税																		
特別費用	国・都支出金																		
	負担金、寄附金等																		
	使用料・手数料																		
	その他																		
	金融収入																		
当期収支差額	特別収入																		
③ 正味財産変動計算書 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> <tr> <td>前期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期変動額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  固定資産等増減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  区債等増減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期収支差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td></td> </tr> </table>			合計	前期末残高		当期変動額		固定資産等増減		区債等増減		当期収支差額		当期末残高					
	合計																		
前期末残高																			
当期変動額																			
固定資産等増減																			
区債等増減																			
当期収支差額																			
当期末残高																			

統一的な基準																							
全ての自治体で統一的な基準による地方公会計の整備を国が要請																							
統一的な基準では、税込や国庫支出金などは行政活動の努力に対する成果として得られるものではないので、企業会計における株主資本と同様に純資産に計上しています。																							
<財務書類> <b>一般会計等財務書類</b> （一般会計＋災害復旧特別会計） <b>全体財務書類</b> （一般会計＋災害復旧特別会計＋国民健康保険事業会計＋後期高齢者医療保険特別会計＋介護保険特別会計） <b>連結財務書類</b>																							
① 貸借対照表 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 50%;">資 産</th> <th style="width: 50%;">負 債</th> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>（歳計外現金含む）</td> <td></td> </tr> </table>		資 産	負 債	固定資産	固定負債	流動資産	流動負債	現金預金	純資産	（歳計外現金含む）													
資 産	負 債																						
固定資産	固定負債																						
流動資産	流動負債																						
現金預金	純資産																						
（歳計外現金含む）																							
② 行政コスト計算書 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 50%;">費 用</th> <th style="width: 50%;">収 益</th> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>経常収益</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>使用料・手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時収益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純行政コスト</td> </tr> </table>		費 用	収 益	経常費用	経常収益	臨時損失	使用料・手数料		その他		臨時収益		純行政コスト										
費 用	収 益																						
経常費用	経常収益																						
臨時損失	使用料・手数料																						
	その他																						
	臨時収益																						
	純行政コスト																						
③ 純資産変動計算書 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> <tr> <td>前年度末純資産残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <b>税込等</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <b>国都等補助金</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産等変動</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度末純資産残高</td> <td></td> </tr> </table>			合計	前年度末純資産残高		純行政コスト		財源		<b>税込等</b>		<b>国都等補助金</b>		本年度差額		固定資産等変動		無償所管換等		本年度純資産変動額		本年度末純資産残高	
	合計																						
前年度末純資産残高																							
純行政コスト																							
財源																							
<b>税込等</b>																							
<b>国都等補助金</b>																							
本年度差額																							
固定資産等変動																							
無償所管換等																							
本年度純資産変動額																							
本年度末純資産残高																							



# 品川区の財務諸表

## 品川区の財務諸表とは

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から「品川区会計基準」に基づき複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

品川区の財務諸表には、「一般会計」の他に、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険や災害復旧の「特別会計」が4つあります。

### 【一般会計貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
資産の部			負債の部		
流動資産	17,010	27,410	流動負債	2,276	2,330
現金預金	3,662	5,113	還付未済金	14	15
収入未済	1,501	1,480	特別区債	1,057	1,102
不納欠損引当金	△ 69	△ 40	賞与引当金	1,205	1,213
基金積立金	11,630	20,569	固定負債	21,981	22,959
短期貸付金	286	290	特別区債	9,577	9,844
貸倒引当金	△ 0	△ 1	退職給与引当金	12,403	13,114
固定資産	2,283,866	2,274,795	<b>負債の部合計</b>	<b>24,256</b>	<b>25,289</b>
行政財産	744,678	734,018	正味財産の部		
普通財産	43,963	43,247	正味財産	2,276,620	2,276,916
重要物品	969	840	正味財産の部合計	2,276,620	2,276,916
インフラ資産	1,401,664	1,400,997	負債及び正味財産の部合計	2,300,876	2,302,205
ソフトウェア	1,106	1,420			
建設仮勘定	15,702	12,206			
投資その他の資産	75,784	82,066			
資産の部合計	2,300,876	2,302,205			

### 【一般会計行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
費用			収入		
行政費用	202,869	153,925	行政収入	202,349	162,800
給与関係費	22,663	22,086	地方税・地方譲与 税・地方特例交付金	65,883	63,304
物件費・維持補修費	36,993	34,253	特別区財政調整交付金	39,675	43,911
扶助費・補助費等	111,350	52,839	国庫支出金・都支出金	84,557	40,829
投資的経費	12,646	26,943	分担金及負担金	2,083	2,931
操出金	11,640	11,418	使用料及手数料	3,986	4,204
減価償却費・引当金繰入額	7,578	6,386	寄附金	48	58
金融費用	150	165	財産収入・諸収入	6,117	7,562
特別費用	1,130	114	金融収入	106	105
<b>費用合計</b>	<b>204,149</b>	<b>154,204</b>	特別収入	1,478	149
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 217</b>	<b>8,848</b>	<b>収入合計</b>	<b>203,933</b>	<b>163,054</b>

### 【一般会計正味財産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度
前期末残高	2,276,916	2,267,293
当期変動額	△ 296	9,623
固定資産等の増減	43	793
特別区債等の増減	△ 122	△ 18
その他会計間取引	—	—
当期収支差額（調整後）	△ 217	8,848
当期末残高	2,276,620	2,276,916



## 統一的な基準による財務書類

### 統一的な基準による財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位で作成します。一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。

【一般会計等貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
固定資産	2,286,309	2,277,161	固定負債	21,981	22,959
有形固定資産	2,205,677	2,190,009	地方債	9,577	9,844
事業用資産	802,219	788,018	長期未払金	—	—
インフラ資産	1,402,488	1,401,151	退職手当引当金	12,403	13,114
物品	969	840	流動負債	5,029	4,876
無形固定資産	2,405	2,720	1年内償還	1,057	1,102
投資その他の資産	78,227	84,432	予定地方債	—	—
流動資産	18,821	29,090	未払金	14	15
現金預金	6,416	7,659	賞与等引当金	1,205	1,213
未収金	515	598	預り金	2,754	2,546
短期貸付金	286	290	<b>負債合計</b>	<b>27,010</b>	<b>27,835</b>
基金	11,630	20,569	<b>純資産の部</b>		
徴収不能引当金	△ 26	△ 25	純資産	2,278,120	2,278,416
<b>資産合計</b>	<b>2,305,130</b>	<b>2,306,251</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,278,120</b>	<b>2,278,416</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,305,130</b>	<b>2,306,251</b>

【一般会計等行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
<b>費用</b>			<b>収益</b>		
経常費用	203,020	154,096	経常収益	10,209	11,871
業務費用	73,985	77,472	使用料及び手数料	3,986	4,204
人件費	24,721	23,464	その他	6,224	7,667
物件費等	48,167	52,698	臨時利益	1,478	149
その他の業務費用	1,097	1,310	<b>収益合計</b>	<b>11,687</b>	<b>12,020</b>
移転費用	129,035	76,624			
補助金等	73,048	23,982	<b>純行政コスト</b>	<b>192,462</b>	<b>142,190</b>
社会保障給付	43,628	40,570			
他会計への繰出金	11,640	11,413			
その他	718	659			
臨時損失	1,130	114			
<b>費用合計</b>	<b>204,150</b>	<b>154,210</b>			

【一般会計等純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度
前年度末純資産残高	<b>2,278,416</b>	<b>2,268,793</b>
純行政コスト(△)	△ 192,462	△ 142,190
財源	192,862	151,801
税収等	107,689	110,204
国県等補助金	85,173	41,597
本年度差額	400	9,611
資産評価差額	—	—
無償所管換等	30	13
その他	△ 725	—
本年度純資産変動額	△ 296	9,623
本年度末純資産残高	<b>2,278,120</b>	<b>2,278,416</b>

# 連結財務書類

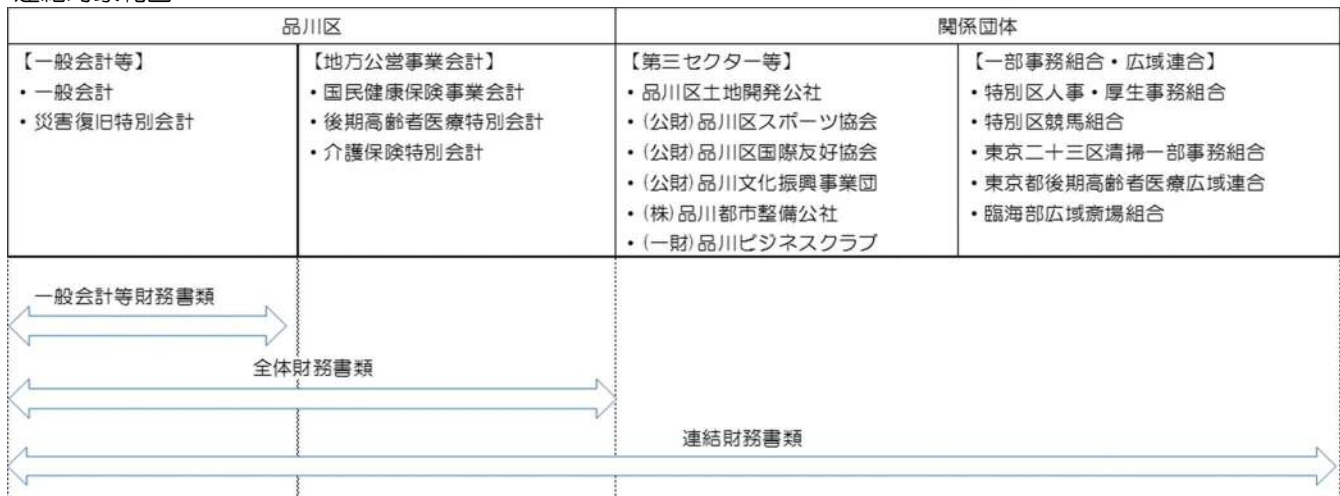
## 連結財務書類・連結対象範囲

連結の場合でも、一般会計等財務書類と同様に連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の連結財務書類4表を作成します。

地方自治体では、特別会計などに大きな負債を抱えているケースがあります。また、その団体の会計ではなく、出資先が大きな負債を抱えているケースもあります。連結することにより、このような一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比べると、金額が増えていることがわかります。この増加額が、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の資産や負債の金額になります。

### 連結対象範囲



### 【連結貸借対照表】

【資産の部】	金額（百万円）		増減 （百万円）	【負債の部】	金額（百万円）		増減 （百万円）
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
<b>固定資産</b>	<b>2,311,300</b>	<b>2,302,173</b>	<b>9,127</b>	<b>固定負債</b>	<b>25,511</b>	<b>26,095</b>	<b>△ 584</b>
有形固定資産	2,228,825	2,213,203	15,622	地方債等	12,284	12,153	131
事業用資産	825,251	811,117	14,134	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,402,488	1,401,151	1,337	退職手当引当金	13,098	13,842	△ 744
物品	1,085	935	150	その他	130	100	30
無形固定資産	2,441	2,760	△ 319	<b>流動負債</b>	<b>6,323</b>	<b>5,834</b>	<b>489</b>
投資その他の資産	80,035	86,210	△ 6,175	1年内償還予定地方債等	1,459	1,312	147
<b>流動資産</b>	<b>28,231</b>	<b>36,681</b>	<b>△ 8,450</b>	未払金	638	503	135
現金預金	11,782	11,506	276	前受金	119	121	△ 2
未収金	1,610	1,615	△ 5	賞与等引当金	1,279	1,289	△ 10
短期貸付金	285	289	△ 4	預り金	2,783	2,579	204
基金	13,297	22,623	△ 9,326	その他	44	30	14
棚卸資産	3	3	0	<b>負債合計</b>	<b>31,834</b>	<b>31,929</b>	<b>△ 95</b>
その他	1,449	863	586	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△ 196	△ 217	21	<b>純資産合計</b>	<b>2,307,696</b>	<b>2,306,926</b>	<b>770</b>
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,339,531</b>	<b>2,338,855</b>	<b>676</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,339,531</b>	<b>2,338,855</b>	<b>△ 676</b>				

○令和2年度末の連結対象団体を含む品川区全体の総資産は2兆3,395億円（前年度比△7億円）で、将来世代に残している負債の総額が318億円（前年度比△1億円）となりました。

## 連単倍率の分析

### ●連単倍率とは

連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類の数値を1とした場合に、各項目が何倍になるかで判断しています。令和2年度の純資産連単倍率は、1.01となり1を上回っていて、健全な財政状況を維持しているといえます。

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資産	2,339,531	2,305,130	34,401	1.01
負債	31,834	27,010	4,824	1.18
純資産	2,307,696	2,278,120	29,576	1.01

#### 【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
経常費用	298,690	203,020	95,670	1.47
人件費	26,669	24,721	1,948	1.08
物件費等	60,403	48,167	12,236	1.25
その他の業務費用	2,407	1,097	1,310	2.19
移転費用	209,212	129,035	80,177	1.62
経常収益	19,354	10,209	9,145	1.90
使用料及び手数料	4,640	3,986	654	1.16
その他	14,715	6,224	8,491	2.36
純経常行政コスト	279,336	192,810	86,526	1.45
臨時損失	1,711	1,130	581	1.51
臨時利益	1,482	1,478	4	1.00
純行政コスト	279,565	192,462	87,103	1.45

#### 【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

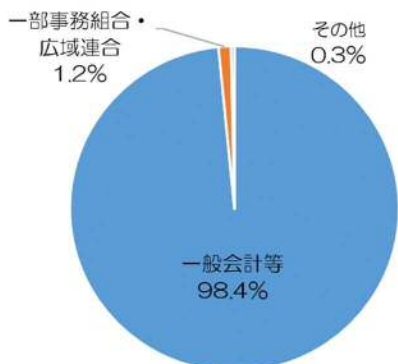
科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
前年度末純資産残高	2,306,926	2,278,416	28,510	1.01
純行政コスト(△)	△ 279,565	△ 192,462	△ 87,103	1.45
財源	280,510	192,862	87,648	1.45
税収等	146,995	107,689	39,306	1.36
国県等補助金	133,515	85,173	48,342	1.57
本年度差額	945	400	545	2.36
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	30	30	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	401	—		
その他	△ 605	△ 725	120	0.83
本年度純資産変動額	771	△ 296	1,067	-2.60
本年度末純資産残高	2,307,696	2,278,120	29,576	1.01

## 連結財務書類における各会計・団体の構成割合

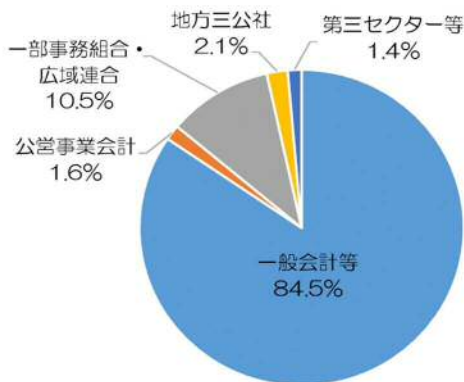
連結貸借対照表の資産・負債については、事業用資産やインフラ資産等の固定資産を多く保有する一般会計等が大部分を占めています。

連結行政コスト計算書の費用・収益については、一般会計等の他に、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業を行う公営事業会計、複数の区の事務事業を行う一部事務組合・広域連合の割合が高くなっています。

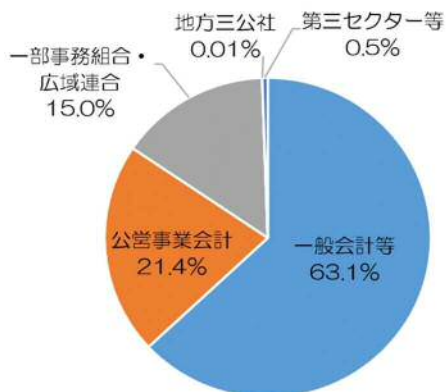
【資産構成比】※連結修正・相殺消去



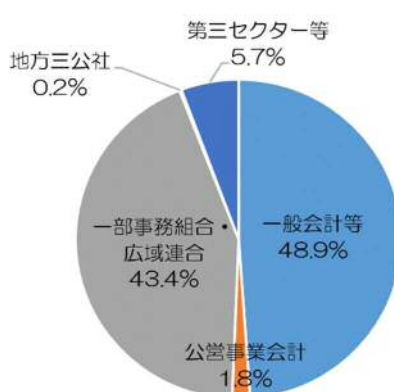
【負債構成比】※連結修正・相殺消去



【経常費用構成比】※連結修正・相殺消去



【経常収益構成比】※連結修正・相殺消去



## 今後の財政の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による減収は昨年度予算編成時の予測よりも少ないものとなっておりますが、納税義務者が若干減少するなど今後の区歳入動向には注視していきます。

歳出にあたっては、老朽化に伴う公共施設改修などの投資的経費が今後増加していくことを踏まえ、基金や起債等を活用し、区政の喫緊の課題に取り組んでいきます。

今後も事業の一層の見直しの徹底や積極的な歳入確保など、着実に行財政改革を行い、これからも区政運営の安定と更なる健全財政の維持を推進します。